

国と地域をつなぐ。

財務省財務局
総合職

採用案内
2021
RECRUITMENT INFORMATION



CONTENTS ~目次~

P03	VALUE	~私たちが大切にしていること~
P04	FIELD & STRUCTURE	~幅広いフィールドと2つの現場~
P06	CAREER PATH	~キャリアパス~
P08	MESSAGE	~職員からのメッセージ~
P22	WORK LIFE BALANCE	~働き方改革に取り組む職員の声~
P24	INTERVIEW	~1年生職員インタビュー~
P25	QUESTION & ANSWER	~採用情報ほか~
	PASSION	~人事担当者からのメッセージ~

VALUE

~私たちが大切にしていること~

地域貢献

国家公務員だからこそ地域と向き合う

社会経済環境が変化する中、国の大きな方向性を考える際にも地域の視点が不可欠となっています。財務局は、地域に根差した組織として日々地域と向き合い、地域の課題解決に貢献しています。また、財務局総合職は、その知見を生かして霞が関の政策形成にも寄与しています。

現場力

政策の企画立案から執行まで

財務局総合職は、政策の企画立案だけでなく、執行にまで携わる機会を多く得られます。政策過程におけるすべての現場を経験することにより、これから何をすべきか、どうすればうまくいくか、現場経験に基づき考え、発信することができます。

総合力

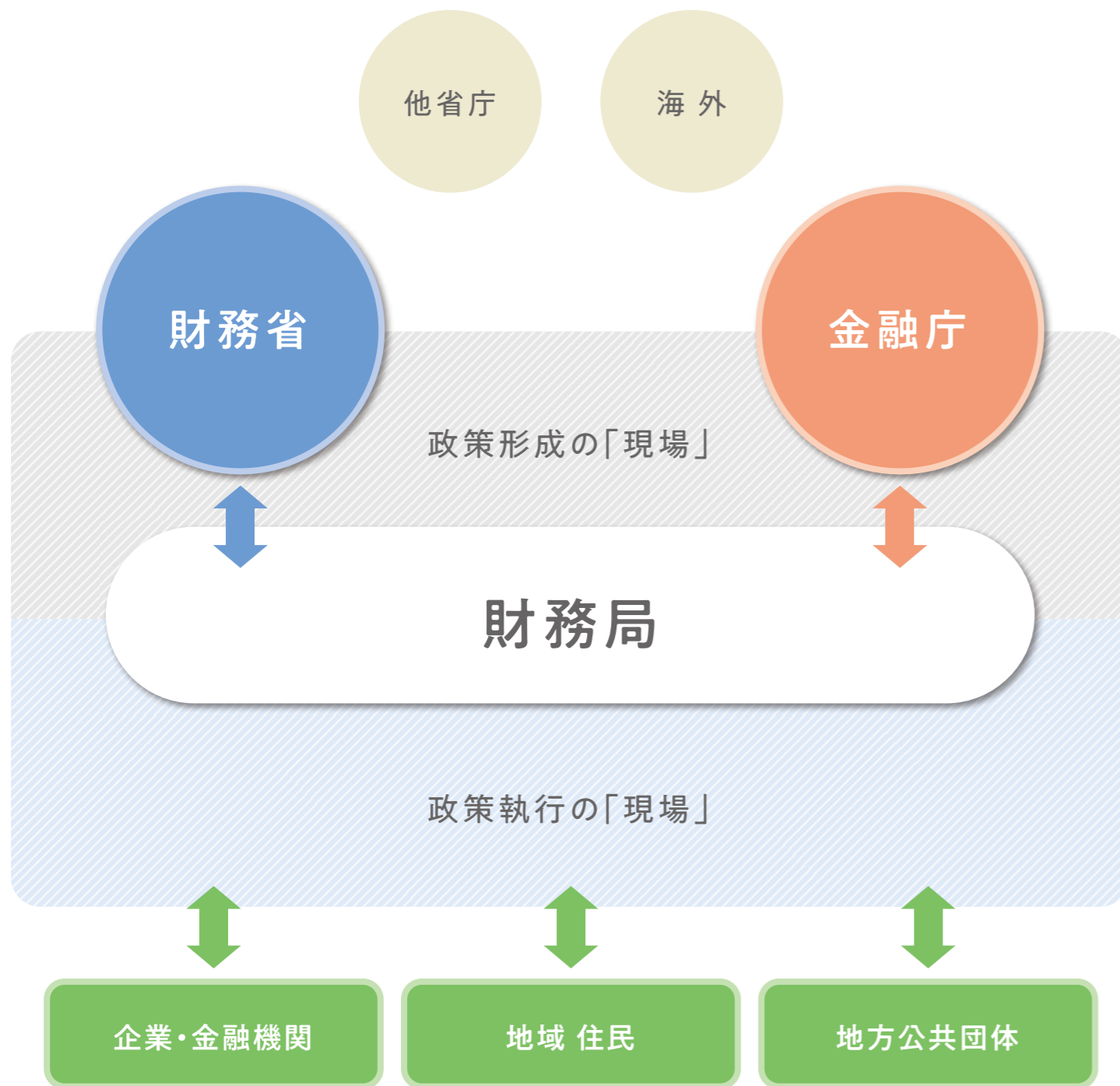
幅広い経験により養われる総合力

財務局総合職は、国内外の幅広いフィールドで勤務することにより、行政官としてのバランス感覚を養います。同時に、財政・金融に関する政策に第一線で携わる中で、また研修や留学等を通じて、高い専門性を身に付けていきます。

FIELD & STRUCTURE

～幅広いフィールドと2つの現場～

財務局は、地域における財政・金融・経済の総合官庁として、
国と地域をつなぐ役割を担っています。
総合職職員は、国の政策だけでなく、
地域の実情にも精通した行政官となるべく、財務本省・金融庁を中心に、
全国の財務局、海外など幅広いフィールドで活躍しています。



〈財務局の組織と業務〉

● 財政の業務 ● 金融の業務 ● その他の業務

総務部

- 地域経済の調査
企業へのヒアリングなどを通じ地域の経済動向の調査・分析を行い、地域に情報発信するほか、四半期毎に財務大臣や財務省の幹部に報告しています。
- 広報・広聴
国の施策を地域に浸透させるとともに、地域の意見や要望などの情報を国に報告します。
- 地域連携
地方公共団体や地元の企業・金融機関、教育機関、地域住民等との幅広いネットワークを活用し、地域活性化・地方創生に向けた取組みを推進しています。

管財部

- 国有財産の有効活用
子育て支援施設や介護施設設置のために未利用国有地の貸付を行うなど、地域や社会のニーズに対応した形での国有財産の有効活用を推進しています。
- 国有地の売却
国の厳しい財政状況を踏まえ、国として保有する必要のない国有地については売却を行うなど、国の財政に貢献しています。
- 国の宿舎・庁舎の最適利用の推進
国の宿舎や庁舎について、施設の老朽化や人口減少に対応するため、地方公共団体と連携しながら効率的な再編や最適利用を推進しています。

理財部

- 予算執行調査
予算が効率的かつ効果的に執行されているかといった観点から、予算執行調査を実施しています。
- 地方公共団体への資金貸付
地方公共団体の財務状況を把握しつつ、必要な事業（学校や病院、社会福祉施設等の建設）への財政融資資金の貸付を行っています。
- 災害査定の立会
地震や台風などで道路等公共的な施設が被害を受けたときには、現地に出向いて災害の状況や国が負担する事業費の調査を行っています。
- 地域金融機関の検査・監督等
地域金融機関（地域銀行や信用金庫・信用組合等）への継続的なモニタリングや立入検査を通じ、財務の健全性・リスク管理の状況等をチェックしています。
- 金融商品取引業者等の監督等
証券会社をはじめとした金融商品取引業者、保険業者、仮想通貨交換業者等の監督を行い、問題が認められれば行政処分を出すなどして、適切な業務運営及び投資者保護を図っています。

証券取引等監視部

- 証券取引等の監視
証券会社等に対する検査のほか、インサイダー取引や相場操縦等の違法行為の監視を行っています。

※各財務局により若干の相違があります。

CAREER PATH

～キャリアパス～

まず2年間の霞が関勤務からスタートし、その後は国と地方を行き来しながら、行政官としての「現場力」を磨いていきます。

財務局総合職は、霞が関や全国の財務局以外にも多様な勤務地を有しており、各職員は、自身の希望や家庭の事情などに合わせた、独自のキャリアパスを形成しています。

本省庁係員級 →P08

1～2年目

財務省・金融庁で行政官としての基礎的素養と知識を身に付ける



本省庁係長 →P10

4～6年目

直近の現場経験を生かしながら、霞が関で政策形成に携わる



本省庁課長補佐級

7年目～

→P11

政策の企画・立案において中心的な役割を果たす
財務局では管理職として政策の執行に主体的に携わる



本省庁課長級 →P15

これまで培った経験・知見・人脈を生かし、財政・金融政策の企画立案から執行に至るまでを各部局の責任者として指揮する



他省庁
→P20

海外
→P21

財務局 局長 →P18

自治体・企業・大学・マスコミといった地域の様々なプレーヤーとの交流を通じ、国の政策をわかりやすく伝えるとともに、地域の実情を政策へ反映させる



本省庁室長級 →P14

重要事項についての企画・立案に携わる
財務局では幹部として、培った「現場力」を発揮し政策実現の道筋を示す



留学

海外・国内の大学院等へ留学（公共政策学、経営学、経済学、法律学など）

財務局 金融検査官 経済調査官 →P09

3～4年目

地域経済の第一線で現場経験を積む



キャリアパスの実例

勤務年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	...
	係員		係長			課長補佐										
職員A	■	■	○	○	▲	▲	▲	○	◆	◆	◆	▲	▲	▲	▲	■
職員B	■	■	○	■	■	■	■	■	■	▲	○	▲	▲	▲	▲	○
職員C	■	■	○	○	■	▲	▲	○	○	◆	◆	■	◆	■	■	■
職員D	■	■	○	▲	▲	◆	◆	■	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	○
職員E	■	■	○	■	■	■	■	▲	▲	◆	▲	◆	◆	◆	■	■

■ 財務省 ▲ 金融庁 ○ 財務局 ◆ 他府省庁等 ◆ 海外勤務・留学

財務省主税局調査課

制度改正のヒントを探る

主税局調査課は、現在の税制の分析と中長期的な税制の検討を行っています。中でも、外国調査係は、日本の税制を考える材料となる諸外国の調査、報告の担当です。

“税制はその国の姿を映すものだ”と言われる。例えば、日本は、世界・アジアのハブとなる国際金融都市を目指すとの目標を掲げ、令和3年度税制改正での措置を検討しました。日本のありたい姿を思い描き、そのためにはどういった制度にすべきなのかを、改正に伴う副作用も含めて検討するときには、当該分野で先進性のある諸外国の制度を知ることが重要です。そこで、国際金融都市として有名なシンガポールや香港の税制を調査し、その結果報告を日本と比較して行いました。その過程で、制度の差異を通して、外国と日本の考え方の違いにも気づかされる毎日でした。私の調査報告が、国の制度改正において、財務大臣や省内幹部の意思決定の一助となることにやりがいを感じるとともに、身の引き締まる思いがします。

財務局総合職のキャリアパスには、地方から世界まで、特定の分野に留まることのない様々な知識と経験を得られる部署が用意されています。先輩方も多角的な視点で、新たな学びをくださいます。

皆さんも、財務省財務局と一緒にこの国の未来の姿を考えてみませんか。



渋谷 沙都 [2019年採用]
Sato SHIBUYA

2019年 財務省大臣官房総合政策課
2020年 現職

金融庁総合政策局総務課国際室

地域の課題解決に向けて、多様な経験を積む

金融庁国際室国際決済係では、金融危機後にG20で合意された店頭デリバティブ規制改革に関する国際的な議論への関与を行っています。また、日本議長下の2019年G20で最優先課題の1つとされた「市場の分断」に対処するため、各国の規制の効果に着目した同等性評価のプロセスを通じて、各法域の規制要件の不整合や域外適用といった問題に取り組むとともに、同等性評価を行う際には、我が国の規制が最大限尊重される形となるよう交渉を進めています。

このうち、採用後2年目の私の主な業務は、上司が国際的な議論の場に参加する際のサポートになりますが、日々、我が国を代表する意見が形成されるプロセスを間近で学ぶことができ、大きなやりがいを感じています。さらに、国際的な場での合意事項が我が国における監督やモニタリングに還元される一連の流れに直接関わることができ、行政官として貴重な経験ができていますと実感します。こうした経験は、今後、視野の広い行政官として地域金融機関の検査監督、ひいては地域の活性化に貢献したいと考えている私にとって、非常に有意義なものになっています。

地域の課題解決に向き合いたいという志を持ち、また、その手段として幅広い経験を積みたいという思いを持った皆さんをぜひお待ちしております。



岡野 亮祐 [2019年採用]
Ryosuke OKANO

2019年 財務省国際局地域協力課
2020年 現職

東海財務局総務部経済調査課 調査官

コロナが地域経済に与える影響を探る～地域の目となり共に考える～

経済調査課は、担当地域の経済動向を調査・分析し、その結果を毎四半期ごとに開催される財務局長会議などを通じて本省へ報告をしています。具体的な調査方法としては、各機関から発表される統計情報等に加えて、財務局が独自に企業へヒアリングすることで生の声を収集し、様々な角度から地域経済の現状・先行きを把握するようにしています。

日々状況が急速に変わっていくコロナ禍では経済指標や統計調査の結果を待っているだけでは正確に情勢を把握することはできません。先述した企業へのヒアリングや、時には生活していく中で見えているもの、例えば昨日行った飲食店の客足などが経済調査の一つになることもあります。まさに先が見通せない中でコロナが地域経済に与える影響を日々考え、探っていました。

目に見えないウイルスの脅威にある中、最前線で働く企業の担当者から直接話を聞く機会があることは自分自身にとって大変貴重な経験となっていると同時に、現場の声をしっかりと中央省庁へ伝えるという役割に、責任とやりがいを日々の業務の中で感じています。

財務局では、経済調査以外にも、財政・金融・国有財産など多岐にわたって地域のために業務を行っています。こうした幅広い分野・フィールドで熱意ある皆様と一緒に働けることを心待ちにしております。



松雄 翔平 [2018年採用]
Shohei MATSUO

2018年 財務省主計局主計企画官付調整係
2019年 財務省大臣官房総合政策課
2020年 現職

関東財務局理財部 金融証券検査官

新任検査官、奮闘の日々

現在、関東財務局において、金融証券検査官として地域金融機関の検査・監督業務を行っています。地域金融機関は、その地域の企業や個人を顧客基盤とし、日本経済の中で大きな役割を担っています。

業務としては、地域金融機関の方々との対話を通じて、財務の健全性やリスク管理の状況などの検査を行い、共に地域での金融の姿を模索しています。

金融のプロである地域金融機関の方々に対話する中で、自分自身に歯痒さを感じる場面もありますが、経験豊富な上司や同僚に助けられながら、日々奮闘しています。

具体的な業務内容は、実際に就職するまでは見えてこない部分もありますが、それは就職してから同じです。入省後4年が経ち、主計局、主税局、理財部、関東財務局と様々な部署で働いてきましたが、どんな仕事をしているか一通り理解したつもりでも、実際に業務に携わって初めて見えてくる世界があることに、まだまだ気づかされる毎日です。

目まぐるしく動く社会情勢の中で、日々課題・業務に取り組んでいくと、わからないことが一つ一つ繋がっていく、そして、その気づきや頑張りを通じて、社会の発展の一端を担っている実感を得られることが、財務局総合職として働く魅力の一つです。



仁井田 朋子 [2017年採用]
Tomoko NIIDA

2017年 財務省主計局法規課
2018年 財務省主税局調査課
2019年 財務省理財部財政投融资総括課 係長
2020年 現職

為替市場の安定のために

為替市場課は、経済の健全な発展を実現する上で重要な為替市場の安定を図ることをミッションとしています。

平時から、各種分析・報道の細やかな確認や市場参加者へのヒアリングを通じて市場の動向を注視するとともに、各国通貨当局と密な連携を行い、緊急時に備えています。

緊急時とは相場に過度な変動や無秩序な動きがみられる場合ですが、そのような場合はG7等において形成された共通認識に沿った、適切かつ迅速な対応が求められます。大臣や財務官からどのようなコメントを発するべきか、国際会議の合意文書はこの書きぶりでのいのか等、様々な検討が必要となります。

過去の例を参考にしながらも、日々移り変わる情勢に乗り遅れぬよう省内幹部と密に連携を取りながら判断を積み重ねていく過程は、時に慌ただしく大変なこともあります。とても刺激的で充実したものです。

財務省で働く最大の魅力は、経済のダイナミズムを肌を感じながら国を動かす大きな仕事ができる点だと思います。入省して僅か数年の係員・係長時代から、皆さんの想像を超えた世界が広がっています。興味を持ってくださった方は是非、財務省財務局の門を叩いてみてください。



田島 夏海 [2016年採用]
Natsumi TAJIMA

2016年 財務省大臣官房総合政策課
2018年 関東財務局総務部人事課課付
(配偶者同行休業)
2020年 現職

日常の裏側にて



三澤 崇俊 [2016年採用]
Takatoshi MISAWA

2016年 財務省主計局法規課
2017年 財務省主計局調査課
2018年 関東財務局理財部 金融証券検査官
2019年 金融庁監督局銀行第二課
地域金融生産性向上支援室 係長
2020年 現職

多くの方はこれまで、本来身近なはずの日本経済を抽象的な存在として捉えていたと思います。しかし、今般のコロナ禍で日本経済がその動きを鈍くしたとき、危機感という手触りを伴ってその存在を認識し、繊細さを実感したのではないのでしょうか。

経済は、市場での取引により動きや流れが生まれます。私は現在、金融庁で、そんな市場取引を支える取引所等の市場インフラに関する業務に携わっています。

経済という大きな体を動かすために巡るお金は「血液」、そして市場インフラはお金の巡りを促す「心臓」であると共に、経済を支える「骨格」です。当たり前のように経済が回るのは、健全で堅牢な市場インフラがあつてのことです。私たちは制度企画と監督で市場インフラへの安心感を担保し、取引の活性化に繋げることで、「当たり前」を支えています。

現在、コロナ禍によりあらゆる分野の「当たり前」は再考を余儀なくされています。こうした状況にある今こそ、地方に軸足を置きつつも、中央から国際機関まで広いフィールドが用意され、多様な考え方を鍛えられる財務局総合職の役割は重要性を増しているように感じます。

私たちと一緒に、新しい「当たり前」を創り、支えていきましょう。

国と地域の橋渡し役として～北の大地の東端から～

全国にある財務局の中でも最も東にある組織が、夏は海霧に覆われる釧路市に位置する北海道財務局釧路財務事務所です。私が在籍する財務課では、地方公共団体への資金の貸付け、地域の経済動向の調査及び地域金融機関の監督等、多種多様な業務を行っています。

いずれも私たちの社会にどのように繋がっている業務なのか、すぐにはわからないと思います。しかし、例えばこのコロナ禍において、学校教育のICT化のために地方自治体へ融資を行い、減少している観光客数の推移を把握するほか、地域金融機関による中小事業者への融資等がきめ細かく行われているかを調査している。と言うと、少しイメージし易くなるのではないのでしょうか。

現在、地域が直面する課題は、基幹産業の衰退やそれに伴う過疎化等にコロナ禍が加わることにより、更に重大なものとなっています。このような中、財政・金融に関する各種業務を通じ、国と地域の橋渡し役として機能する財務局の役割は、ますます重要になっていくものと思われます。

財務局総合職の魅力は、政策決定を行う霞が関のみならず、地域において最前線で働くこともできることだと思います。この仕事に少しでも興味を持たれた方は、まずは一度財務局の説明会に参加していただければ、さらに関心が深まると思います。熱意ある皆様をお待ちしております!!



今 拓久真 [2014年採用]
Takuma KON

2016年 北海道財務局理財部
金融証券検査官
2017年 財務省国際局為替市場課 係長
2018年 財務省大臣官房政策金融課 係長
2019年 財務省大臣官房地方課 係長
2020年 現職

地域のための金融機関であるために



川原 英典 [2007年採用]
Hidenori KAWAHARA

2014年 内閣府本府地域活性化推進室
参事官補佐
2015年 内閣府本府地方創生推進事務局
参事官補佐
2016年 金融庁検査局企画審査課 課長補佐
2018年 復興庁統括官付参事官付 参事官補佐
2020年 現職

地域金融機関、とりわけ地域銀行には、その地域の核となり、地域経済の発展に貢献することが期待されています。

近年は、事業者のニーズが多様化していることもあり、地域金融機関にとっては、かつてのように、融資をして資金面を手当するというものだけでなく、事業者への様々なコンサルティングも大きな役割となってきています。

例えば、売上を伸ばすために何をすべきか事業者と一緒に考えアドバイスしたり、事業者にとって必要な人材を確保するために人材マッチングをしたり、事業をやめようと考えている事業者には承継先を探したり廃業支援をしたり。こうした事業者支援は、現下のコロナ禍においてますます重要になってきています。

このように金融機関の役割が多様化すると、我々当局もその動きに遅れないよう、幅広い知識が必要になります。そして、金融機関とは、その金融機関のビジネスモデルについて、それぞれの特性に応じた深い対話をすることが求められます。

金融の世界は動きが早く、次々に新しい技術やサービスが生まれます。それに合わせた金融行政を実施していくのは大変ですが、やりがいのある仕事です。

財務省財務局ではこうした金融行政以外にも多様な業務があり、多くのキャリアパスが用意されています。是非一度のぞいてみてください。

財務省大臣官房文書課広報室 課長補佐

財務省の“スポークスマン”、“顔”として

私は1年目の主計局を皮切りに、理財局や国際局、金融庁や内閣府と様々なフィールドで計8年間、過ごしてきました。そして課長補佐3年目で財務省に戻り、省全体の広報を担当しています。

あらゆる局・課は日々真剣に考え、政策形成しているわけですが、政策の実現・遂行には国民の理解が欠かせません。ややもすると悪くみでもしている遠い存在と思われがちな我々ですが、そんな中いかに国民各層に「伝わる」広報を行えるか。これが政策のアウトカムにも影響しうるため、そのことを私も昼夜考えています。

大臣や事務方幹部が対外活動をする際の省内とりまとめも行いますし、省公式Twitter・Facebook等のSNS発信も行っています。着任して最初に抱いた「コロナ対応を我が省も頑張っているのにイマイチ伝わっていないのでは？」という素朴な問題意識が財務省HPトップページの改善に繋がったり、又どこかで講演したことでその財務局と地元の関係団体が繋がったり、新聞記事にも顔が出たり。

広報は素人からのスタートでしたが、ネットメディアやSNSが伸びてくると、国民とのコミュニケーションを見つめ直さなくてはならないと、外から目立つ立場で当たる日々の業務では、今まで得られたキャリアパス、そこで培った経験が何よりの糧になっています。後輩の皆さんと共に働ける日を心から楽しみにしています。



宍戸 大介 [2012年採用]
Daisuke SHISHIDO

2015年 財務省国際局国際機構課兼為替市場課 係長
2016年 関東財務局理財部 金融証券検査官
2017年 財務省大臣官房信用機構課 係長
2018年 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(財政運営基本担当)付 参事官補佐
兼政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付 参事官補佐
2020年 現職

財務省大臣官房総合政策課 課長補佐

経済調査×政策立案～コロナ禍の日本経済を解き明かす～

大臣官房総合政策課は、国内外の経済情勢を分析し、経済財政政策を担う省内外の関係部局との総合調整機能を果たしています。そうした中、私の役割は、財務局(経済調査課等)の取りまとめ役として地域経済や企業動向の調査・分析を行い、その結果を省内外の政策担当者などへ報告することです。

具体的に、私の仕事の一部を紹介しましょう。「新型コロナウイルス感染症による経済への影響」は、政府のみならず、国民全体の関心事項でもあります。当該テーマに対し、私は、各地域の財務局が企業ヒアリングや統計調査などで把握した情報を活用し、日々刻々と変化する経済情勢の中で、分析資料を作成してきました。その成果は、財務大臣などの省内幹部への報告を経て、経済対策を議論する官邸の会議資料でも活用され、ニュース番組や新聞でも度々報道されてきました。我々の経済調査がコロナ禍における政策立案の基盤となるなど、責任は重いながらも充実した毎日を過ごしています。

近年ではEBPM(証拠に基づく政策立案)の重要性が叫ばれ、効果的な経済財政政策の立案には、ビッグデータなどの最新手法を活用した経済分析能力の向上が必要不可欠となっています。我々への期待は年々高まるばかりであり、今後も財務局総合職を志望する皆さんと一緒に経済調査業務に携われることを楽しみにしています。



松井 正太 [2010年採用]
Shota MATSUI

2014年 財務省大臣官房政策金融課 係長
2015年 財務省大臣官房地方課 係長
2016年 東海財務局理財部金融監督第二課
上席調査官
2017年 留学(カリフォルニア大学
サンディエゴ校、コロンビア大学)
2019年 現職

金融庁総合政策局総合政策課 課長補佐

「金融」をもっと身近なものに!



柴田 美樹 [2011年採用]
Miki SHIBATA

2014年 福岡財務支局理財部
金融証券検査官
2015年 特定個人情報保護委員会事務局
総務課係長
2016年 財務省大臣官房地方課 係長
2017年 関東財務局理財部金融監督第二課
上席調査官
2019年 現職

「金融」と聞いて「難しそう」「自分には関係ないもの」と思う方もいるかもしれませんが、多くの人が銀行口座や電子マネーなどを日常的に利用しているように、金融は私たちの生活に非常に身近なものです。

長寿化や低金利、デジタル化等を背景に、自分のニーズにあった金融商品を選択し資産形成を行っていくために、金融リテラシー(お金の知識・判断力)が重要になっています。このため総合政策課では、金融経済教育の推進、つみたてNISAを通じた資産形成の促進に取り組んでいます。金融庁では金融機関相手の業務が多いですが、現在の業務は学校での出張授業や社会人向けの講演・広報活動を行うなど、国民に直接リーチできるものです。国民の反応が直接わかる点に面白さを感じると同時に、伝えることの難しさも痛感します。どういう戦略で、どういうメッセージを伝えれば相手の心に届くのか、チームで議論しながら試行錯誤する毎日です。

こうした取組みを全国に浸透させるには財務局や金融関係団体、関係省庁との連携が不可欠であり、霞が関・財務局の双方での勤務経験が業務を円滑に進める上で役立っていると感じます。地域に目を向けながら、日本の未来に貢献したいという皆さん、ぜひ一緒に頑張りましょう!

財務省主計局 主計官補佐(国土交通担当)

コロナで飛行機が飛ばないとどうなる?



中谷 衛 [2004年採用]
Mamoru NAKAYA

2015年 金融庁監督局総務課 課長補佐
2015年 外務省在メキシコ日本大使館 一等書記官
2018年 財務省理財局国有財産業務課 課長補佐
2019年 財務省主計局調査課 兼司計課 課長補佐
2020年 現職

主計局国土交通・公共事業総括係は、主に公共事業の予算を作る部署です。公共事業って、道路やダムを作ること?そう、そのことです。

公共事業に興味ありますか。皆さんがどういう点に関心があるのか、わからないので、グーグルに聞いてみました。「公共事業」の関連キーワードの第1位は、「PFI法」。なのでPFIの話します。

私の担当業務の中でPFIというと、空港コンセッションがあります。国は公共事業として空港を作って運営していますが、その運営権(=コンセッション)を民間企業に売却して代わりに運営してもらうというものです。仙台空港や福岡空港などで取組みが進んでいます。

実は空港コンセッションは最近注目の話題です。コロナで飛行機が飛ばないと、空港の経営が立ちいかなくなります。コンセッションを買った民間企業は大赤字。これは誰の責任でしょうか。コロナのようなリスクを含め、その企業が責任を負うべきですか。でも、そんなに大きなリスクを負うとなると、今後、コンセッションを買おうとする企業が出て来なくなるかも…。

こういう問題を考えるのは難しいし責任重大です。でも、やりがいがありそうだと感じますか。ちょっとでもそう感じる人はきっと適性があります。ぜひ私たちの仲間に加わってください。一緒に考えましょう。

財務省理財局総務課調査室長 兼国債企画課国債政策情報室長

日本国債を通じた世界との対話

現在、政府は政策に必要な歳出のすべてを税収でまかなえてはならず、国債を発行して資金調達を行っています。資金調達ができていないのは実際に国債を購入（国の借金にお金を出す）してくれる人がいるからですが、では誰が購入しているかという日本銀行の他、銀行・保険会社など様々な「投資家」ということになります。その中で外国人投資家（外国の銀行、保険会社、ヘッジファンド、年金基金など）の存在感が近年徐々に増しつつあります。このため外国人投資家を含めた投資家層の多様化を通じた国債の安定的消化に向けて、国債政策情報室では国債に関する外国人投資家への情報提供（IR）に積極的に取り組んでいます。

また、国際的な市場の環境の変化が加速するにつれ、他国の債務管理当局との情報交換等の必要性も高まっており、こうした観点からOECDの債務管理当局間の会議への参加や二国間の債務管理当局同士の対話も積極的に進めています。

外国人投資家等の関心は幅広く、財務省の所掌を超えた事項（労働政策、環境関連、新型コロナウイルス対応を含めた保健分野など）に対しても回答を求められる困難に直面することもあります。しかし、その瞬間、その投資家等にとっては自分自身が日本を代表する立場にあるためどのような質問であれ、相応の納得が得られる答えを出せるよう日々苦心しているところです。この点、勿論日ごろの情報収集は重要ですが、それに加え、自身の財務省、金融庁のみならず海外勤務や海外留学を通じた多様な経験が投資家との対話で思わぬ形で役に立つこともあります。幅広い経験を通じて国内のみならず世界と関わる政策の実現に関心のある皆さんをお待ちしております。



山下 智也 [1996年採用]
Tomoya YAMASHITA

2012年 外務省在ブラジル日本国大使館 一等書記官
2015年 金融庁監督局総務課金融会社室 総括課長補佐
2016年 金融庁監督局総務課協同組織金融室 総括課長補佐
2017年 外務省在イタリア日本国大使館 参事官
2020年 現職

東海財務局理財部 金融監督官

金融監督の現場から日本経済を見る



三ツ本 晃代 [1995年採用]
Akiyo MITSUMOTO

2013年 金融庁総務企画局政策課 課長補佐
2014年 金融庁総務企画局付（配偶者同行休業）
2016年 財務総合政策研究所総務研究部 総括主任研究官
2017年 財務総合政策研究所総務研究部 国際交流課長
2019年 財務総合政策研究所研修部 企画課長
2020年 現職

2020年春以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、管内の金融機関に対し、企業の資金繰りを支えてもらうように要請しました。ただ、企業への支援は、資金繰りの対応だけでは終わりません。コロナ禍や新しい日常を踏まえた経営をどう支えるか、しっかり企業に寄り添い、きめ細かく企業の事業再生に取り組んでもらうよう、伴走型支援をお願いしています。

東海財務局管内には、自動車産業を中心に関連産業としての鉄鋼や電気機械などがあり、日本経済を支えています。東海財務局では、コロナ感染拡大の中、地域経済・市場への影響がないかを分析・評価しつつ、また、管内の地域の金融機関が、健全性を保ちながら、適切に金融仲介機能を果たし、地域経済を支えるよう、検査・監督業務を行っています。管轄する金融機関の種類は、銀行、信用金庫、信用組合、金融商品取引業者など、多岐にわたっています。これらに直接出向き、トップ他と対話する機会も多くあります。金融監督の現場を通して、経済の動きを把握でき、そのダイナミズムも感じられます。

財務局総合職は、本省・金融庁で、政策形成に関わることができ、一方、全国各地の財務局にて、その施策執行の経験も持てる、やりがいのある仕事です。

財務省理財局 国有財産業務課長

New Challenge!!
人口減少社会に国有財産行政はどう対応するか

国有財産行政は国のストック行政の一翼を担い、国家財政や地域社会に貢献しています。土地はそれぞれに個性が強く、一律にどう使うべきかというルールはありません。その中で、その個性を見極めながら何が最適な解かを考えるのが国有財産行政の難しさであり楽しさです。

財政貢献とまちづくりの両立

現下の財政状況において、国有地を売却し国家財政に貢献することはとても重要です。しかし単に入札して売ればよいという訳にはいかない土地も数多くあります。駅前の一等地や都心部の広大な土地などは、どう活用されるかによりその街の在り方自体変わります。このため、「地区計画型一般競争入札」という、ここは商業施設、ここは学校などといった街の絵を描き、財産価値を高めて入札する方法や、企画競争いわゆるコンペを行い、合格者の間で価格入札を行う「二段階一般競争入札」という画期的な方法も近年導入しています。その結果、最近の北海道や東京の事例では、あくまで試算ですが数千億円を超える経済効果が期待できるものも出てきています。

重点政策に的を絞った国有地の活用

国の重点政策実現のため国有地を重点的に活用することもあります。保育関係では平成22年以降で150件以上の売却・貸付けにより15,000人、介護関係では110件以上で10,000人以上の受け皿の確保に貢献しています。このほか地域医療やカー



木村 隆 [1993年採用]
Takashi KIMURA

2001年 国際協力銀行開発金融研究所（ワシントン）調査役
2004年 金融庁検査局総務課 課長補佐
2007年 財務省理財局国有財産業務課 総括課長補佐
2008年 財務省主計局 主計官補佐（農林水産担当）
2010年 財務省理財局国有財産企画課 総括課長補佐
2012年 関東財務局総務部 総務課長
2014年 財務省大臣官房地方課 人事調整企画室長
2017年 財務省理財局国有財産業務課 国有財産管理室長
2019年 現職

ボンゼロといった分野に加え、昨年末に策定・公表した経済対策、国土強靱化対策において、5Gの普及や流域治水という新たな災害・治水対策に国有地を重点的に活用することも打ち出しました。

次のチャレンジ—人口減少社会における国有財産行政

空き地空き家問題、所有者不明土地の増加、人口減少に伴うこれまでにない様々な問題が目前にあり、相続放棄される財産などの中には国有財産になるものも増えています。私たちはこうした土地をどうにかして活用していくという新しいチャレンジに直面しているところです。地域社会との対

話も大事にしながら、ぜひ皆さんのお力も借りて何とか引き取り手のない土地でも宝にしていきたいと思っています。

いろいろそれらしく書き連ねてきましたが、私は元々不動産の専門家ではありません。これまでのキャリアも1/3が国有財産、1/3が金融関係、残りが予算編成部局や海外・財務局といったところです。それでも毎日国有財産の仕事を中心に楽しんでいきますので、皆さんの興味・期待にも十分応えていけるのではないかと思います。是非お会いできることを楽しみにしています。



福岡財務支局 理財部長

財務行政・金融行政を通じた地域貢献

財務（支）局は財務省の総合出先機関として、また金融庁の事務委任を受けて、財務省及び金融庁の施策を実施しています。理財部においては、財務省部門の業務では、予算の執行に関する業務、災害査定における立会業務、地方公共団体への貸付業務、たばこ小売販売業の許可、外為法に基づく検査などを実施しています。また、金融庁部門の業務では、地方銀行・信用金庫・信用組合・地場証券などの検査監督、有価証券報告書の審査などを実施しており、理財部の業務は多岐に及んでいます。

もう少し詳しく業務内容の一部を紹介しますと、例えば、災害等発生時には、金融機関に対する預金引出し特例措置の要請等を行うとともに、台風及び地震等により被災した道路・河川等の公共施設や農業用施設の災害復旧事業費を決定するために災害査定の手続きを行うほか、災害復旧のために地方公共団体に財政融資資金を供給するなど、被災地域の安定・回復のために尽力しています。併せて、管財部では、地方公共団体に対する貸与可能な国有財産の情報提供も行っています。

昨年度は、福岡財務支局管内では、夏の豪雨により、福岡県南部を中心に道路・河川等が被災したため災害査定の手続きを実施したほか、秋には、福岡県において高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、管内金融機関に対して金融上の対応（影響



安藤 年式 [1991年採用]
Yoshinori ANDO

2014年 金融庁総務企画局総務課 企画官
兼総務企画局企画課
2015年 金融庁監督局付
兼内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(予算編成基本方針担当)付 企画官
兼内閣府本府地域経済活性化支援機構担当室 企画官
2016年 内閣府沖縄振興局 参事官
2018年 株式会社地域経済活性化支援機構 執行役員
総務監理部 政策審議役
2020年 現職

を受けた農家をはじめとする取引先からの相談への丁寧な対応)を要請したところ。

また、新型コロナウイルス感染症による影響への対応に関しては、管内金融機関に対し、迅速かつ円滑な資金繰り支援や、経営改善、事業再生、事業転換等の事業者等の実情に応じた適切な支援を要請するとともに、各金融機関や関係する支援機関へのヒアリングにより現状把握や連携等に努めて

いるところです。

このほか、学校や地方のコミュニティーからの要望を受け、金融や経済に関する講演(例えば、金融トラブルや金融リテラシーに関する啓発授業)も実施しています。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、リモートによる講義も行っています。

このように、地域における財務行政・金融行政の業務遂行を通じて、その地域の生活の安定・向上、金融機能の安定、経済の活性化等に微力ながら貢献しているところです。

以上、地域における財務行政・金融行政に関わりたくと考えている皆さん、お待ちしております。また、財務局の業務範囲は理財部も含め多岐にわたっており、数多くの方々と接する機会に恵まれますので、業務上のほか人生経験を積む上でも「気づき」を得るチャンスが多くなることも魅力かと思えます。



金融庁総合政策局 リスク分析総括課長

現場感覚が日本経済の未来への羅針盤となる

私の勤務する金融庁のリスク分析総括課では、金融システムに潜むリスクを把握し、金融機関に改善を促すことや、行政施策の検討に役立つインプットを行うことが求められています。この部署は、2018年に設置され、テレビドラマの「半沢直樹」に登場した金融証券検査官を統括する部署が母体となっています。もともと、金融機関に立ち入って財務状況を把握するだけでなく、デジタル化の進展に伴うサイバーリスクへの対応やビットコインなど暗号資産など新たな領域もカバーしています。このため、民間銀行出身者や公認会計士、弁護士といった専門家も多く所属し、総勢で約260名のスタッフとともに、情報分析や金融機関への立入検査を通じた実態把握などを行っています。

最近では、コロナ禍における経済と金融システムの状況を分析し、行政施策に生かしていくことも重要な役割となっています。前例踏襲ではなく、常に未踏の領域に挑戦していくことが求められる部署であり、それは海図なき航海をしているようでもあります。情報の山から導き出された分析結果を精査しながら、過度な楽観主義、あるいは悲観論に結論がゆがめられてはいないか。自問自答しながらも判断を行わなければいけません。責任は重いですが、社会的な課題解決の最前線に身を



石村 幸三 [1990年採用]
Kozo ISHIMURA

2013年 金融庁監督局総務課 健全性基準室長
2014年 金融庁監督局総務課 信用機構対応室長
2015年 金融庁監督局銀行第一課統括
モニタリング管理官
2017年 関東財務局東京財務事務所長
2018年 現職

くことができることは行政官冥利につきると思っています。

コロナ禍やデジタル化など、経済・社会の変化が激しく、先を見通すことが難しい時代において危機を察知するために大事なことは何でしょうか。高度な分析も大事ですが、私は、「何かおかしい」と感じることができるかが重要だと思っています。



この感覚を研ぎ澄ませるためには、現場で何が起きているか肌感覚を持っていることが必要です。霞が関では膨大な情報を集め、有識者などからの声を拾うことができます。一方、財務局では、地方自治体や地域の中小事業者と接する機会も多く、現場に近いところで生の声を聞くことができます。自分自身、財務局において、中小企業経営者や地方公共団体の方々や地域活性化に取り組んだ経験が、この仕事において判断を行う上で羅針盤となっていると思っています。

地域経済の現場に飛び込んで汗をかき、現場感覚をもって将来の日本の経済を切り開いていくことに携わりたいと思っている方、是非、財務局の門を叩いてみてください。

中国財務局長

財務局という魅力的なフィールド



財務局というフィールドには、①組織がしっかりしていて職員の現場力が高いという基礎の上に、②首長・経済団体・地域金融機関のトップ等、地域の主要なメンバーと会うことができるという他の機関にはない強みと、③執行機関として適切な裁量を活用できるという面白味が建っています。

私も入局以来、約3分の1の財務局勤務で、地域の課題をしっかり把握し、それを解決するために、どうすればよいかを話し合っ、[財務局の力]を活用して、課題解決を支援するという経験をしてきました。

財務局総合職の役割は、財務局が地域における存在意義を十二分に発揮するために、リーダーシップを発揮し、組織を動かすことです。私も様々な業務を経験させてもらい、様々な人から組織の動かし方等を学ばせていただきましたが、中央での政策

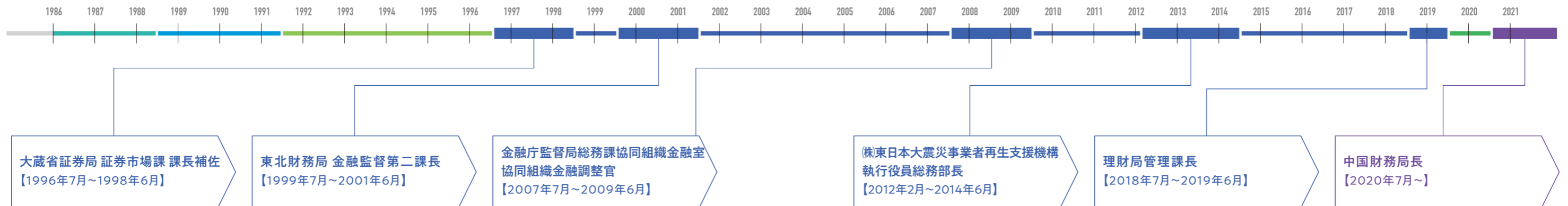
の企画立案等の経験・知見と、そこで培った人のネットワークという自分自身の強みに、財務局の強みを掛け合わせることで、独自の地域貢献を展開できるのです。

皆さんも、このポテンシャルの高い財務局というフィールドで、成長できるチャンスは是非とも手に入れてください。



金森 正樹 [1986年採用]
Masaki KANAMORI

- 2014年 東北財務局 理財部長
- 2015年 関東財務局 理財部長
- 2018年 財務省理財局 管理課長
- 2019年 国家公務員共済組合連合会 総務部長
- 2020年 現職



財務本省での最初の課長補佐経験で、証券取引法（現在の金融商品取引法）の不正取引の法令改正を担当しました。当時はフリー、フェア、グローバルを3原則に、金融ビッグバン構想が推進されているときでした。私はフェアの部分で、インサイダー取引規制の親子会社への拡充や現物・先物市場を跨る相場操縦等の法令改正を担当させていただきました。大改革に担当補佐として関与するという得難い経験ができました。

それまで財務局勤務は2年だけで、財務本省・他省庁勤務が続きましたが、初めて現場の指揮官となりました。当時は、経営の立ち行かなくなった金融機関の処理や信用組合の監督権限が県から国に移管される等、財務局の現場で職員を指揮しながら、金融システムの安定に懸命に取り組みました。現在、金融行政の目的は、金融仲介機能の円滑化に大きくウエイトが移っており、隔世の感があります。

協金室は、信金・信組の監督の取りまとめ部署です。着任後すぐに、サブプライムローン問題が勃発し、CDOという証券化商品を大量に抱えた個別機関への対応を行いました。市場リスクが顕在化したときのスピード、インパクトを実体験しました。また、2年目の春には、信用リスクが顕在化した個別機関に対して、金融機能強化法の活用により、国が中央機関とリスク分担するという新しい手法を導入しました。どちらも金融システムの安定の観点から、財産になる経験ができました。

(株)東日本大震災事業者再生支援機構 執行役員総務部長
【2012年2月～2014年6月】

震災支援機構は、東日本大震災後の二重ローン問題に対応するために、議員立法により政府が設立した債権買取会社です。ここでは、2つの経験をしました。一つは、設立時に出向したので、ゼロからスタートする組織の運営を経験するとともに、トップが組織をどう動くようにするのか目の当たりにしました。もう一つは、会社の使命が被災された事業者の支援でしたので、金融仲介機能の円滑化の現場を先取りで実体験することができました。

理財局管理課長
【2018年7月～2019年6月】

管理課は、財務局が行っている地公体向けの財政融資資金の回収や地方公営企業の監査の仕事の元締めです。私にとって全く未経験の業務でしたが、当時、水道施設の老朽化等に対処するため、水道法改正があり、上水道事業の経営基盤強化が課題となっていましたので、課の責任者である課長として、監査を問題指摘に留まらず、アドバイス機能を発揮するものにするという方向付けを行いました。
 이슈ーにフォーカスするマネジメントを経験しました。

中国財務局長
【2020年7月～】

中国管内を管轄する財務局長に就任し、対外的には「現場重視で、地域の伴走者を目指す」をキャッチフレーズに、地域の一員として、しっかり地域に貢献していくことを宣言しています。また、対内的には「誇りを持って、楽しく仕事をする」をキャッチフレーズに、個々の職員が地域への貢献を常に意識するように、「業務の中の地域連携」「私の地域応援プロジェクト」という運動に取り組んでいます。活気ある職場を目指しています。

熊本県菊池市経済部次長(地方創生人材支援制度派遣)

日本の明るい未来のため、我々に託されたミッション～地方創生のすゝめ～

我が国は、世界に先駆け人口急減・超高齢化に直面する中、将来にわたって活力ある社会を維持するため、地方創生を推進しています。

熊本県北東部に位置し、約5万人が暮らす、豊かな水と肥沃な大地を生かした農業が盛んなまち、菊池市。私が赴任した当市も、将来世代のため地方創生に取り組む自治体の一つです。

当市における私の役割は、これまでの経験を基に、市長を補佐し、地元の方々や協働して、農産物や温泉、自然等の当市ならではの地域資源を活用した地方創生を推進することです。

そんな私の初任務はコロナ禍における緊急経済対策の検討でした。コロナ禍で観光客が激減し、宿泊・飲食業を中心に当市経済も落ち込む中、早急に立て直しを図るべく、何かできることはないかと地元の方々や議論を重ね、策を練りました。

その過程には難しい局面もありましたが、周囲の協力も得て、何とか感染防止アドバイザー派遣と事業者支援を組み合わせた、当市独自の感染防止対策強化事業の実施に至りました。経済の立て直しはまだ道半ばですが、事業をスタートした際、事業者の方から直接感謝の言葉をいただいたときは、微力ながら地域のために貢献できたのかなと感じ胸が熱くなりました。

さて、財務局総合職に採用された者には、自らの可能性を高め成長できる多様な機会が待っています。様々な経験を通じて「現場力」を培い、地域と向き合いながら、我が国の明るい未来を創りたい、そんな高い志をもった皆さんと共に働ける日を楽しみにしています。



本田 憲仁 [2013年採用]
Kazuto HONDA

2015年 九州財務局理財部 金融証券検査官
2016年 個人情報保護委員会事務局総務課 係長
2018年 財務省大臣官房地方課 係長
2019年 関東財務局横浜財務事務所 統括国有財産管理官
2020年 現職

内閣官房行政改革推進本部事務局 参事官補佐

霞が関での“エビデンスに基づく政策立案”の定着に向けて

私が今、内閣官房行政改革推進本部事務局で携わっている仕事は、霞が関全体の政策立案を良くするための取り組みの推進です。

霞が関にいれば「〇〇という施策を行います!」といった政策立案の場面に関わることが多くあります。そうした際に、そもそも、今どういう状況なのか?あるべき姿はどんな姿か?何が課題なのか?何のためにその施策を行うのか?その課題をどう論理で解決しようとしているのか?本当にその施策を行うと、その課題を解決することに繋がるのか?など、政策の目的と手段の関係を明確にして、その上で、できる限りデータ等のエビデンスを求めていこうというものです。

限りある資源を有効活用し、国民に信頼される行政を展開するためには、個人の勘、経験、思い込み、大きな声などのみに基づき立案するのではなく、エビデンスに基づく政策立案が重要で、まずは、冒頭申し上げた、そもそも論を深く職場内で検討することが欠かせません。

私は他省庁への出向は今回が初めてで、また新たな経験をさせてもらっています。今後も様々な業務に携わることになると思いますが、ここで培った、エビデンスに基づく政策立案の考え方をこの先ずっと大事にしていきたいと考えています。

藤木 美貴 [2008年採用]
Miki FUJIKI

2015年 近畿財務局京都財務事務所統括 国有財産管理官
2017年 近畿財務局理財部証券監督第二課 上席調査官
2018年 近畿財務局理財部金融監督第二課 上席調査官
2019年 財務省大臣官房信用機構課 課長補佐
2020年 現職

外務省在ニューヨーク日本国総領事館領事

世界に発信する日本の素晴らしさ

私は、外務省に出向し、ニューヨークで①米国経済・金融情勢の調査、②日本の経済情勢・経済政策の当地投資家への発信を行っています。

米国は2020年春、史上最高の経済状況から一転、コロナによる大幅な景気後退と金融市場の混乱に見舞われました。その後回復するも、大統領選後の政治的混乱に直面しています。当地の金融関係者との対話を通じて、社会の分断、政治の不確実性等の課題がある一方、企業の新陳代謝を活性化する多様な資金提供主体の存在や旺盛な個人消費を背景とした経済の底力等の良さも実感しています。

また、当地の投資家に対して、日本の経済情勢や政策の実情を説明し、厳しい批判にはその誤解を解くような説明を心がけています。彼らからは、日本の経済政策に対する期待や卓越した企業の技術力への高い評価が聞かれ、日本を訪れたときの街の清潔さ、社会規律の高さ、インフラの質の高さなどについて誉められることも多くあります。

海外勤務では、日本の経済情勢、各種施策をより俯瞰的かつ客観的に説明することを求められるため、今まで気づかなかった日本のアピールポイントをその背景から理解し、発信する貴重な機会を与えてくれます。この経験は、今後のキャリアを積む上で貴重な財産となると信じています。



田畠 秀高 [2005年採用]
Hidetaka TABATA

2011年 財務総合政策研究所研究部国際交流室 室長補佐
2013年 金融庁総務企画局総務課国際室 課長補佐
2015年 財務省大臣官房信用機構課 課長補佐
2017年 関東財務局東京財務事務所 理財第六課長
2018年 現職

留学(英・ロンドン・ビジネス・スクール)

VUCA時代における社会課題の解決

現代はよくVUCAの時代だと言われます。社会が複雑化し、価値観が多様化した上、コロナ禍で変化の激しさも増えています。

私が現在専攻しているファイナンスにおいても、最近大きな変化が起きています。ファイナンスの目的は企業価値の最大化ですが、これまで「企業価値」とは専ら会計上の価値を指していました。ところが現在では社会的価値、つまり「環境や社会に対する企業責任を果たしているか」という視点も重視されています。自社の利益のみを優先し、環境への負荷や従業員のワークライフバランスを軽視する企業は、いずれ株主・消費者から支持されなくなるでしょう。多様な視点と変化への柔軟性が求められています。

留学生活は、そうした多様性と自己変革への示唆に溢れています。世界各国から集うクラスメイトはそれぞれの「当たり前」が全く違います。彼らとの交流や議論を通じ、思いもよらなかった新たな視点や、自分が無意識に持っていた前提に気づかされ、思考・行動様式を見つめ直すきっかけになっています。

これからの時代、行政官はより高い不確実性の中で社会課題の解決を図る必要があります。多様な視点と変化への柔軟性がキーワードだとすれば、様々な見地・立場で業務経験を積むこと、そして各地域の創意工夫を重視する姿勢、これらが一層求められるように思います。



高岡 祐也 [2012年採用]
Yuya TAKAOKA

2016年 関東財務局理財部 金融証券検査官
2017年 財務省大臣官房地方課 係長
2018年 関東財務局理財部証券監督第一課 上席調査官
2019年 留学(英・キングス・カレッジ・ロンドン)
2020年 現職

WORK LIFE BALANCE

～働き方改革に取り組む職員の声～

職員が仕事と子育て・介護等を両立し、それぞれに応じたワークライフバランスを確保するために、様々な両立支援の制度が用意されています。財務局では、独自に「仕事と子育て応援プラン」を策定し、〔結婚→出産→職場復帰→子育て期間〕それぞれに応じた制度の利用を促し、また制度を利用しやすい職場環境の整備に努めています。

こういった制度は女性職員のためだけに整備されているわけではありません。男性職員に対しても、結婚休暇、配偶者出産休暇、育児参加のための休暇、育児休業などについては該当する職員は可能な限り100%取得することが目標として掲げられており、認知度、取得率ともに格段に上昇しています。

出産のときには

女性職員

- 産前休暇(6週間)
- 産後休暇(8週間)

男性職員

- 配偶者出産休暇(2日以内)
- 育児参加のための休暇(5日以内)

育児のために

- 育児休業(子が3歳に達するまで取得可)
- 超過勤務の免除(子が3歳に達するまで、超過勤務を免除する)
- 育児短時間勤務、育児時間(子が小学校就学の始期に達するまで取得可)

子育て・介護等のために

- 早出遅出勤務、休憩時間の短縮(一定の要件を満たす子育て・介護で利用可)
- 子の看護休暇、短期介護休暇(対象者1人につき年5日、最大10日)
- 介護休暇(6か月以内)

※上記のほか、テレワークやフレックスタイム制も導入されており、その利用者は増加傾向にあります。

仕事と子育てに奮闘中の職員に聞いてみました。



関東財務局東京財務事務所
理財第五課長
山口 理恵 [2009年採用]
Rie YAMAGUCHI

2014年 関東財務局 証券検査官
2015年 関東財務局 証券取引審査官
2016年 財務省大臣官房信用機構課 係長
2017年 財務省大臣官房信用機構課 課長補佐
2019年 現職

Interview. 1

ワークライフバランスの実感

関東財務局東京財務事務所に赴任して早1年半。

霞が関勤務よりは少し始業が早い(9時開始)ものの、保育園のお迎えを考えるとやはりもう少し早い方が、ということでフレックスを利用して8時半～17時15分で勤務しています。在籍する理財五課は、前払式支払手段発行業や資金移動業(〇〇ペイなどもこれらの業者に当たることが多いです)を担当する部署で、様々な業務がありますが、打ち合わせ等ではできるだけ17時までには終わるように調整してもらったり、周囲の助けを得ながら業務を行っています。

また、最近は男性も育児を行う、というのが当たり前になりつつあり、当課でも今年度、男性職員一名が育児休業(1か月)を取得しました。取得前には管理職として配偶者の出産や育児に関してどのような制度があるかの説明などを行いました。6年前の私自身の出産時と比較して、制度も、また業務上のサポート体制の作り方もかなり進歩しており、確実にアップデートされているなど実感しています。

ワークライフバランスが取れるのか、不安に感じている方もいると思いますが、財務省財務局は、かなり柔軟な対応が可能で魅力的な職場だと思います。

Interview. 2

キャリアも家庭も、両方とも大切にしたい!という皆さんへ

実家は遠方、同業の夫は毎日深夜まで残業で平日の協力は望めない、十数年働いたキャリアも諦めきれない一長男出産前後の私は仕事と育児の両立ができるかかなり不安でした。

そんな私が両立生活を続けられているのは、財務局総合職が、霞が関の財務省・金融庁と地方の財務局を行き来して勤務することが想定されていたことや、近年の財務省・財務局における「働き方改革」の急速な進展、そして夫や職場の上司・同僚の協力のおかげだと思っています。

もちろん、一般的に公務員の両立支援制度は充実しています。ただ、霞が関勤務は、地方支分部局である財務局に比べてどうしても突発的な業務が発生しやす

く、定時退庁することが難しいポストが多いため、制度の利用とキャリア構築速度は反比例しがちです。その点、私の場合は、長男妊娠後、過去の業務経験も生かすことができ、専門性も高めることができる財務局のポストに異動の上、復帰後も、子供の成長に応じて休憩時間短縮、保育時間・育児時間制度を活用し、フルタイムでの両立生活に慣れてから財務本省に異動することができました。そして、こうした両立経験が、その後の転居を伴う異動や管理職になるときの自信にも繋がりました。

また、ここ数年で、財務省・財務局でも「働き方改革」が急速に進展し、職員の意識も変わりつつあります。2018年よ

り進められている「財務省再生プロジェクト」においては、フレックスタイムやテレワーク制度、Web会議システムの活用・制度改善が図られており、以前は残業が必須と言われたポストも、職場の理解と夫の多大な協力により、原則定時退庁で遂行できています。

育児は時間面では制約となりがちですが、育児経験で視野やネットワークが広がったことで、以前に比べ、より国民目線に立った政策の立案・執行、職員の多様性を勘案した職場マネジメントができるようになっています。今後も、自分の子供に「貴方達がいなかったらこの仕事ができなかった」と言えるような仕事をしていきたいと思



関東財務局理財部 金融監督官
高木 悠子 [1999年採用]
Yuko TAKAGI

2015年 財務省理財部総務課
たばこ塩事業室 総括課長補佐
2016年 近畿財務局理財部
特別金融証券検査官
2017年 近畿財務局理財部 金融調整官
2018年 近畿財務局総務部 総務課長
2020年 現職

金融庁企画市場局市場課市場業務監理官
繁本 賢也 [1995年採用]
Kenya SHIGEMOTO

2013年 金融庁監督局総務課
協同組織金融室 総括課長補佐
2015年 金融庁監督局保健課
総括課長補佐
2016年 独立行政法人造幣局総務部
総務課長
2019年 独立行政法人造幣局総務部 次長
2020年 現職

夫から一言

「育児(家庭)と仕事の両立」、就活中の皆さんにはまだピンとこない話題かもしれませんが、子育てでの妻の存在感は非常に大きく、妻には感謝しかありませんが、それでも、私も保育園への送り(時には迎えも)に行きますし、子供が病気のときは妻と交替で休暇を取ることもあります。

霞が関勤務時は忙しいものの、育児関係の休暇は、子供の発熱等の急な場合を含め、ストレスなく取得できています。また、私が早朝から出勤せざるを得ない日は、妻に保育園の送りを替わってもらう(=時間休を取得)こともあります。ギリギリまで日程が見えないことも

多い霞が関勤務だけに、理解ある上司、同僚には大変助かっています。

さらに、第二子誕生を控えた時期の異動では、人事の配慮もあり、夫婦同時に大阪へ転勤となりました。霞が関と比べて時間的な余裕もあり、幼児と赤ちゃんを抱える一番大変な時期に妻の手助けを少しはできたと思っています。

このように、財務省財務局は、育児中の男性にとっても恵まれた環境と言えます。様々な場所で働く機会があるからこそ、それぞれの家庭の事情に応じた形での育児参加が可能な点も、財務省財務局の魅力の一つです。

INTERVIEW

～1年生職員インタビュー～

令和2年度入省の1年生職員から話を聞いてみました。

■入局を決めた理由

小林:職業選択の中で私が大切にしていたことは、「国のために働きたい」、「地域経済の活性化に貢献したい」という思いを両立できる仕事に就くということでした。

その中で、「国と地域をつなぐ」ことをミッションとする財務局に興味を持ち、入局を志望しました。

横山:地元の衰退に危機感を抱いていたところ、財政・金融というツールを用いて、地域活性化に貢献できる財務局総合職の業務に魅力を感じ、入局を決めました。

また、財務省本省・金融庁における政策の企画・立案、財務局における政策の執行の両方に携わることができるという点も大変魅力的だと思いました。

■現在の業務内容

倉又:主計局調整係では、複数の省庁にまたがる案件について、各予算係の取りまとめを行っています。扱う案件は東日本大震災からの復興、国土強靱化、行政改革、オリパラ、災害対応など多岐にわたります。幅広い分野の情報に触れることができるため、日々の業務を通して、多くのことを学びながら成長できる部署であると感じています。

中村:大臣官房政策金融課は、政策金融と

いうツールを用いて、新型コロナウイルス感染症や台風・豪雨等の影響を受けた事業者の方々の資金繰り支援に関わっています。財務省でありながら金融庁のような仕事もできる、非常に刺激的な部署です。全国の財務局との連携も行っており、財務局総合職のミッションである「国と地域をつなぐ」業務に1年目から関わることができる点も魅力です。

■印象に残った仕事・やりがい・苦労

青木:大臣官房総合政策課は、省内全体のとりにまとめる部署であり、今年には特に、2度の経済対策・成長戦略・グリーン成長戦略という大型の政府施策が策定されたため、度重なる省内及び各省との調整に大変苦労しましたが、閣議決定された際には、毎回達成感を味わいました。また、全省的なウェブ会議の設営に携わり、当日は大臣の後ろに控えるなど貴重な経験ができることなどもやりがいのある仕事の1つです。

對馬:私は主計局法規課で、係で起案する法律について、省内の幹部や議員の方々が読まれる資料を作成しました。上司からアドバイスをいただき、試行錯誤を繰り返す中で、新たな学びや気づきを多く得ることができ、完成した際の達成感は何にも変えがたい

経験となりました。このように、若手のうちから責任ある仕事に取り組ませていただき、日々やりがいと誇りを感じております。

■学生へのメッセージ

人生の構成要素で重要なパーツである「職業」を決めるにあたって、自身の中で明確な「答え」が中々見つからず、焦燥に駆られることがあると思います。その際には、まず官公庁だけではなく、民間企業等も含め、多くの説明会やインターンに参加して、実際に働いている現役の「社会人」の話聞いてみてください。その中で、「職業」に対する具体的なイメージを確立し、将来の選択肢を見つけていくことが、「答え」探しの第一歩だと考えます。

また、就職活動において、多くの社会人や学生と出会い、様々な思想や理念に触れる中で、自問自答を繰り返しながら、改めて自分自身の人間性や思考を把握していくこととなります。その上で、数ある選択肢の中から、自身の人間性や思考に合致するかを照らし合わせることによって、自分の「答え」を見出すことができるのだと思います。

最終的に皆さんが納得する道に進めるよう、応援しておりますので、是非頑張ってください。

QUESTION & ANSWER ～採用情報ほか～

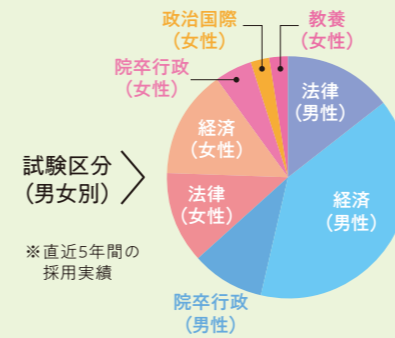
Q1 これまでの採用実績を教えてください。財政・金融に関する専門知識がなくても採用されますか？

最近5年間では、各年7～10名の職員を採用しています。性別、年齢等を問わず、また特定の大学や学部へ偏ることなく、人物・能力本位の採用を行っています。大学院修了者や社会人経験者も多数採用しています。

なお、財政・金融に関する専門的な知識について、これらを身に付けることは重要ですが、これらは採用後の研修や実務を通して身に付けることができるので、官庁訪問に臨むにあたり必要ありません。

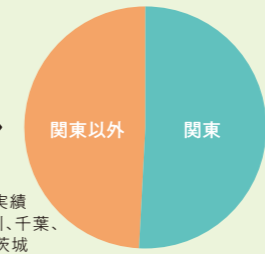
年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
採用数	8(4)	10(3)	8(3)	7(2)	8(3)

()内は女性



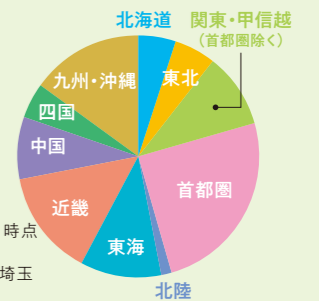
出身大学(院)の内訳

※直近5年間の採用実績
※関東=東京、神奈川、千葉、埼玉、群馬、栃木、茨城



出身地の内訳

※2020年4月1日時点
※首都圏=東京、神奈川、千葉、埼玉



Q2 日本全国の転勤は多いですか。海外留学や海外勤務のチャンスはあるのですか？

総合職で採用された場合、1～2年ごとに異動して様々な経験を積むこととなりますが、若手の頃は財務省や金融庁における勤務が多く、引越しを伴う転勤が多いわけではありません。

一方、ある程度の経験を積んだ後は、各財務局で勤務する機会が多くなる職員もいれば、引き続き財務省や金融庁で勤務する職員もおり、そのキャリアパスはまさに十人十色です。

また、スキルアップのため国内外の大学院等に留学する機会も用意されています。

希望すれば、諸外国の大使館や領事館、IMF等の国際機関等において、現地の経済情勢の分析や経済・財政・金融分野の国際交渉等に携わる機会もあります。

PASSION ～人事担当者からのメッセージ～

国と地域の未来を創ろう

人口減少・少子高齢化など社会経済環境が大きく変化する中、新たな課題は地域において先行的に発生することが少なくありません。このため、今後、国の政策の在り方を考えるにあたり、地域の状況や課題を把握し対応策を考えていくことが、これまで以上に重要になると考えられます。

財務局総合職の職員は、財務省や金融庁などの本省庁のほか、全国の財務局や海外など幅広いフィールドで活躍して、経験を積んでいきます。その中では、国の政策立案の「現場」である霞が関で法令改正などの制度やルールの企画立案に携わる一方で、財務局がある各地域の「現場」で現地の把握や施策の執行に携わることで、財務局総合職の職員は、「国と地域をつなぐ」役割を果たすことが大きな使命となります。

このように、幅広い経験に基づく知見や、霞が関と地域の双方の視点を身に付けて、国の政策立案や地域での施策の執行を担っていくのが、財務局総合職のキャリアの特徴です。

財政や金融などに関する政策を通じて、国と地域の課題解決に挑んでいきたいという強い意志と大きなビジョンを持った方、あな

たの挑戦を心からお待ちしています。志高き皆さんとともに働くことを楽しみにしています。



財務省大臣官房地方課
人事調整企画室長
中島 康夫
[1997年採用]
Yasuo NAKAJIMA



財務省主計局 法規課 對馬 大樹 [2020年採用] Daiki TSUSHIMA
財務省主計局 企画官付調整第二係 倉又 廉 [2020年採用] Ren KURAMATA
財務省大臣官房 政策金融課 中村 真琴 [2020年採用] Makoto NAKAMURA
財務省大臣官房 総合政策課 青木 奈穂 [2020年採用] Naho AOKI
財務省理財局 財政投融资総括課 横山 祐希 [2020年採用] Yuki YOKOYAMA
財務省国際局 為替市場課兼開発政策課 小林 拓登 [2020年採用] Takuto KOBAYASHI